

ラテンアメリカ 1968 年論

(1) メキシコの場合

小倉英敬

<アブストラクション>

En el año 1968 se han ocurrido en muchos países , como en los Estados Unidos, Francia, Japón, checoslovaquia, Vietnam , Palestina, China etc., los acontecimientos que podrían ser nominados como el punto de gran cambio mundial. Sin embargo, la mayoría de los estudios que fueron presentados sobre estos fenómenos han tratado sobre los acontecimientos ocurridos en los países desarrollados y los países socialistas, y no han alcanzado a realizar analisis de los ocurridos en los países en desarrollo. Por esta razón todavía no existen suficientes condiciones de hablar del significado que tiene el año 1968 en escala mundial.

En este artículo el autor intenta analizar sobre lo que ha pasado en 1968 en México en que se ha levantado un movimiento estudiantil ganando apoyos de los profesores, los padres y demás amplia sectore del pueblo del 22 de julio al 2 de octubre , en el que hubo la matanza en la plaza de Tlatelolco, antes de iniciarse la olimpiada. El autor analizará sobre este proceso desde el punto de vista de la historia mundial, como el primer intento de analizar de lo que se han ocurrido en 1968 en los países latinoamericanos.

1. はじめに

1968 年は米国, フランス, 日本, チェコスロバキア, ベトナム, パレスチナ, 中国等において, 世界的に歴史的転換点となるような出来事が多発した年であった。しかし, これまでに発表されてきた多くの「1968 年論」に関する著作・論稿は先進資本主義国と社会主義圏における動向を分析はしているものの, 周辺途上諸国における動向が分析対象とされておらず, そのため 1968 年が世界的な歴史的転換点と言いうる現象であったかどうかについての議論も進まないという限界があった。

本稿は, ラテンアメリカ諸国において 1968 年に生じた現象を分析する一連の研究の出発点として, 「1968 年論」において比較的取り上げられる機会の多いメキシコの例を取り上げて, 1968 年のメキシコにおいて生じた現象が世界史の中でどのように位置づけられるかを考察することを目標とする。

メキシコにおいて発生した現象は, 同年 7 月 22 日に生じたライバルの関係にあった大学進学課程校 3 校の生徒間の騒乱事件に端を発して 10 月 2 日に発生した治安部隊による集会参加者に対する大量虐殺事件であるトラテロルコ事件に至るプロセスと, 10 月 12 日から 27 日までメキシコ・シティで開催された「メキシコ・オリンピック」という二つの出来事に象徴される。

1968 年にメキシコで発生した出来事に関しては, 特に前者をどのように位置づけるかに関する研究が中心とされ, ①メキシコ政治史の枠内で学生運動が制度的革命党 (PRI) の一党支配を批判したことが, その後の 1980 年代末以降の民主化プロセスにどのような影響を与えたのか, あるいは与えなかったのか, ② 1960 年前半から 1990 年代に展開された農村・都市ゲリラ運動が 1968 年の学生運動との間に継続性が存在したのかどうか, ③メキシコにおいて EZLN (サパティスタ民族解放軍) に「対して実施された「低強度」戦争のような反体制運動抑圧システムがどのように構築されてきたか, 等の側面が考察さ

れてきた。

本稿では、このような諸側面も考慮に入れつつも、1968年に学生運動の高揚がどうして生じたのか、またそれが「メキシコ・オリンピック」とどのように関連し、さらにそれらが世界史の中でどのような意味を持つのかを考察することを通じて、世界システム論の強化を図ることを目的とする。

2. 1968年のメキシコ学生運動

(1) 学生運動の開始

1968年7月22日から10月2日にいたるプロセスは、本質的に学生運動が主導した運動に教師、知識人、主婦、労働者、専門家層が広範囲に参加した社会運動であったと評価される。このプロセスは次の5段階に区分できる。

- ① 7月22日～31日、運動の開始期。国立自治大学（UNAM）と国立工科大学（IPN）の進学課程校の学生の間で街頭騒擾が発生し、治安部隊の介入で紛争が拡大した時期。
- ② 8月1日～同22日、全国スト評議会（CNH）が6項目要求を提示して、教員・一般市民もこれを支持して紛争が拡大した時期。
- ③ 8月23日～9月17日、政府が譲歩して公開対話を受け入れる用意があると表明しつつも公開対話の実現には至らなかった時期。
- ④ 9月18日～10月1日、政府の弾圧が強化された時期。
- ⑤ 10月2日にトラテロルコ広場で権力犯罪が発生して弾圧された学生運動等が低迷に向かう時期。

以下、その経緯を整理しておく。

(イ) 第1期：7月22日～31日

[7月22日] IPNの第2及び第5進学課程校とUNAM系の進学課程校「イサク・オチョテレナ」の間で行われたサッカーの対抗戦において、観客であった3校の生徒の間で騒擾事件が発生し、これに対して治安部隊が介入して生徒多数を逮捕した他、3校の施設にも侵入して検挙活動を続けた。上記3校の校長によれば、大学都市に巣食う不良集団である「ロス・シウダデロス」と「ロス・アラニヤス」が騒擾を煽動した。

[7月23日] IPNの第2及び第5進学課程校の生徒が「イサク・オチョテレナ」校の校舎に投石を行い、「イサク・オチョテレナ」側が反応しなかったため、IPN系2校の生徒は警戒にあたっていた治安部隊と衝突し、大学都市を出てメキシコ・シティ市内の広範囲の地域で警官隊と衝突。警官隊は第5進学課程校を占拠した。

[7月24日] 占拠に対する第5進学課程校の生徒たちの抗議行動が行われ、その後に拡大した学生抗議運動の端緒となった。

[7月26日] 進学予備校2校での弾圧に抗議する与党PRI（制度的革命党）主導下の全国工科学学生連盟（FNTE）の抗議デモと、メキシコ共産党（PCM）<注1>系の共産主義青年同盟（JC）の学生によるキューバ革命記念デモが実施された。前者のデモは約5000名に膨れ解散地であるサント・トマス地区から中央広場（ソカロ）に向かう後者のデモに合流し、アラメダ地区など中央広場周辺で警官隊と数時間にわたって衝突した。同日夜PCM党本部が捜査され、党員12名が逮捕された。

[7月27日] 学生が数日來の治安当局による弾圧に抗議して、UNAM系列の進学予備校3校（第1、第2、第3）を占拠し、UNAM及びIPNなどの学生たちが大学都市周辺を封鎖して防衛線を設置した。IPN経済学部は、FNTEの解体やPRI系の偽学生の追放などを求めて、29日からストライキ（以下「スト」と表記）を実施する呼びかけを行ったが、同日中に9学部が闘争委員会に合流した。同日、ヘラルド・ウンスエタ、アルトゥロ・オルティス等PCM党員数名が身柄拘束された。

[7月28日] 治安部隊と協働する連邦区清掃局局員 200 名が大学都市に侵入して構築されていたバリケードを暴力的に撤去。

[7月29日] UNAM 系第 1 進学課程校, IPN 系第 2, 第 4, 第 7 進学課程校がストに突入, 市内で警官隊との街頭衝突が多発するなど, 警官隊によっては鎮圧が不可能なほど学生運動が高揚。

[7月30日] コロナ・デル・ロサル連邦区知事が陸軍部隊の出動を要請し, 午前 1 時半に出動したホセ・エルナンデス・トレド少将指揮下の陸軍部隊によってサン・イルデフォンソの第 1 進学課程校の校門がバズーカ砲で破壊され, また UNAM 系第 2, 第 3, 第 5 進学課程校と IPN 第 5 進学課程校が占拠された。午前 2 時半にルイス・エチェベリア・アルバレス内相, コロナ・デル・ロサル連邦区知事, フリオ・サンチェス・バルガス連邦検察総長等が合同記者会見を行って軍介入の理由を説明した。午後 2 時にマルセリノ・ガルシア・バラガン国防相が記者会見し, マソン・ピネダ將軍およびマリオ・バジェステロス・プリエト陸軍省参謀長が出動部隊を指揮したと発言。同日, FNET が連邦区知事に対して 6 項目の要求を提示するなど, PRI が学生運動の主導権奪還を目指したものの, FNET は学生運動の中での主導権を回復するには至らなかった。

[7月31日] ハビエル・バロス・シエラ UNAM 学長が大学都市で行われた 2 万人規模の集会において, 軍による占拠に対して抗議し, 大学自治を擁護する声明を発表するとともに 8 月 1 日に予定されるデモの先頭に立つと表明。同日, チアパス州, グアナファト州, ハリスコ州, プエブラ州, タバスコ州, ベラクルス州, イダルゴ州の大学・高校が連帯ストを実施。

(ロ) 第 2 期: 8 月 1 日~22 日

[8月1日] バロス・シエラ学長が大学都市で開催された 10 万人規模の集会で大学自治を擁護, 軍による大学占拠の解除を訴えるとともに, IPN の教員・学生が行動を共にしていることを賞賛し, デモの先頭に立った。デモ隊は午後 4 時半に大学都市を出発して中央広場まで行進したが, 途中インスルヘンテス通りなどにおいて警官・軍部隊に前進を阻止されたため大学都市に引き返し, 午後 7 時に総括集会を行った。また, UNAM の各学部, IPN 各学部のほか, メキシコ大学院大学, バジェ・デ・メキシコ大学, チアパンゴ農業大学他の全国各地の大学がストに突入した。メキシコ・シティ市内では, 国立芸術学校に軍・警察合同部隊が侵入し, 教員・学生に暴行を加えた。

[8月2日] 大学都市にて UNAM および IPN が教員・学生が集会を開催。チアパンゴ農業大学の教員・学生も学生運動に連帯を表明。

[8月3日] ギジェルモ・マッシュウ IPN 学長が, 軍・警察に抗議する IPN スト委員会が主催する教員・学生デモの先頭に立つことを受け入れ。

[8月4日] 政府は与党 PRI の影響力の強い FNET と交渉してきたが, 約 150 の大学・進学課程校等の学生が横断的に連携した全国スト委員会 (CNH) を結成し<注 2>, 高等教育教員連盟 (CPEMS) がこれに連携, 両組織がその後の運動の中核的役割を果たすことになる。同日, CNH は大衆に学生運動の大義を説明するとともに, 大衆に学生運動への合流を呼びかけるための「情宣隊 (Brigadas)」を組織するとともに, 下記の 6 項目の要求を提示した。

- ① 政治犯の釈放
- ② 連邦刑法第 145 条 (3 人以上の集まりを禁止し, 「社会騒乱罪」を規定する) および同補足条項の廃止
- ③ 治安機動隊 (Granaderos) の解散
- ④ 警察幹部の更迭
- ⑤ 抗争開始以来の死亡者・負傷者の家族に対する補償
- ⑥ 流血惨事の責任者の氏名公表

[8月5日] IPN において民主的自由を求める IPN 教員委員会が結成され, IPN スト委員会が大学自治

の主張以上に大衆に対して運動への参加を求める呼びかけを重視して、大規模な集会を催す呼びかけを發した。この段階で IPN での主導権は PRI 系の FNET からスト委員会に移り、運動全体が反政府的傾向を鮮明にすることになった。

[8月6日] PRI 影響下の FNET が、IPN スト委員会は CIA と国際共産主義が潜入した少数派組織であり、運動を大統領選挙に直結させていると批判。メキシコ青年連盟 (CJM) が学生・教員運動との連帯を表明。全国民主学生中央組織 (CNED) が発生している事態の責任者である警察幹部の更迭を要求するとともに、民主化が多数派の切望であるとの声明を發表。UNAM 政治社会学部が学生と連携した闘争委員会の設立などを呼びかける声明を發表。

[8月7日] IPN 教員スト調整委員会が学生を支持し、教員に模範的であることを切望する声明を發表。国立進学予備校 (ENP) が CNH・教員運動の6項目要求を支持するとともに、UNAM や IPN の学生に対する弾圧に抗議。マシュー IPN 学長が IPN 当局は学生の正当な要求を支持するが、遺恨を忘れて学生・教員に正常化に協力することを求めた。

[8月8日] CNH が UNAM 国立人類学・歴史学部、建築学部、経営学部、歯学部、シナロア大学、バハ・カルフォルニア大学、タバスコ大学、ベラクルス工科大学が合流したと公表。各種教育機関の保護者協会が運動への支持を表明。同時にマシュー IPN 学長の正常化への呼びかけはアグスティン・ヤニェス公共教育省の圧力によるものであると批判。IPN ストライキ委員会が要求に対する回答をマスメディアを通じて公表することを求めるとともに、労働者・農民・一般大衆に運動への支持を呼びかけた。大学都市で IPN の全学部と UNAM の大多数の学部の教員代表が集まり「民主的自由を求める全国中等・高等教育者連盟 (CMEMSLD) を結成し、CNH と連携してストに賛同すると表明。IPN 経済学部が IPN スト調整委員会を支持し、大学当局に対して各教育機関への尊重を求める声明を發表。コロナ・デル・ロサル連邦区知事が FNET の要求に関してマシュー IPN 学長に回答し、警察幹部の更迭の前に責任の所在を明らかにする必要があると指摘し、同連邦区知事が学生運動を分断しようとする意志を露呈。また同知事は、事態はメキシコの安定性・秩序・平静さを攻撃するために事前に計画されたものであり、警察は秩序の再確立のために介入したものであると発言。

[8月9日] IPN で UNAM, IPN, チャピング農業大学等の38委員会が会合し、コロナ・デル・ロサル連邦区知事の IPN 学長への回答を批判するとともに、13日にサント・トマス地区から中央広場に向かうデモを実施することを決定。他方、マシュー IPN 学長はコロナ・デル・ロサル連邦区知事の回答を事態取捨の基盤になると評価するとともに、公共教育省の指示により学生と話し合うための学部長委員会を結成したことを公表。FNET がマシュー学長の姿勢を支持。

[8月10日] CNH が15万人の学生を代表するとし、コロナ・デル・ロサル連邦区知事がマシュー IPN 学長宛にだけ回答したことを批判するとともに、同連邦区知事が提示した回答は部分的であるにすぎず、また矛盾を有するとして拒否すると声明。また、IPN の26学部長が正常化に向けてマシュー学長を支持すると声明。

[8月11日] CNH が13日のデモの詳細を決定。

[8月12日] CMEMSLD が CNH の提示した6項目要求を支持すると声明し、13日のデモに教員が参加することを呼びかけ、また弾圧の責任者を裁くための人民法廷を設立することを提案。CNH が CMEMSLD とともに学生・教員・父兄に対して13日のデモに参加するよう呼びかけ。また、学生の要求はまだ回答されておらず、今やストは全国的に拡大していると指摘、暴力的な事態を招いているのは軍・警察の介入のためであると批判。

[8月13日] 午後5時にサント・トマス地区から15万人規模のデモが実施され、途中通行人などが合流したため、午後8時に中央広場に到達して集会を開始した時点では約20万人が参加。事態の悪化を警戒して、治安部隊は現れなかった。

[8月14日] JCMがディアス・オルダス大統領に対して、学生側は政府が6項目要求が受け入れなければ彼らの闘争は永続的なものになるとして、事態解決のため学生たちとの対話を要請。IPN哲学・文学学部が正常化に向けた授業再開を学生に強要する一部教員を批判。バジュ・デ・メキシコ大学がCNHに連帯して無期限ストを開始、同大学スト委員会がCNHに合流。メキシコ大学院大学学生・教員・研究者会議がCNHの要求に満足な回答がなければ紛争は長期化すると声明。国立人類学・歴史学校の教員会議が軍・警察による弾圧を批判。UNAM経営学部教員協会がディアス・オルダス大統領に書簡を発送し、バロス・シエラUNAM学長への支持、武力行使への反対、UNAMの尊重、拘束された学生の釈放、IPNとの連帯を表明。

[8月15日] バロス・シエラ学長主催の下でUNAM大学評議会が臨時会議を開催して、大学自治の擁護、大学問題への軍・警察介入の拒否、拘束された学生の釈放、CNHの要求を支持すると表明。

[8月16日] メキシコ・シティでの「情宣隊」の活動が拡大され150集団が活動を実施、労働者大衆に対して御用組合を批判して運動に参加することを呼びかけた。IPN第5進学課程校で父兄600名が学生・教員と対話集会を持ち、軍・警察の行動を批判。IPN科学工学・抽出産業学部教員評議会がCNHとの連帯を表明、教員はCMEMSLDに加盟することを公表。国立芸術学校の音楽部門の学生がCNHに加盟。イベロアメリカ大学学生連盟がCNH支持を表明。

[8月17日] CNHが学生1名の死亡、2名の消息不明を発表。CNHは20万人の学生を代表する唯一の組織であると表明し、FNETがIPNに創設した工科学学生全国スト委員会(CNHET)はFNETの捏造であると批判、CNHの要求はCNHに対して回答されねばならないと主張。

[8月18日] PRI, PAN, 社会主義人民党(PPS), メキシコ革命行動党(PARM)の議員が、CNHとCMEMSLDが呼びかけている対話には参加しない、議会を尊重すべきと表明。「情宣隊」が中央広場に近いアラメダ地区で連続的な情宣活動を実施してCNHへの支持を訴え。オアハカ州のフアレス大学学生がストを開始。

[8月19日] CMEMSLDがIPN第5進学課程校にて会合を持ちメキシコ労働者連盟(CTM)が運動に敵対していると批判。国立芸術学校のメキシコ舞踊アカデミーの教員が学生ストに合流。イベロアメリカ大学建築学部の学生・教員がCNH支持を表明。与党系の全国教育労働組合(SNTE)から離脱した大学教員革命運動(MRM)が民主的自由の獲得に向けて闘っている人々に対して共闘を呼びかけ。モンテレイのヌオボ・レオン大学教職員組合がCNH・CMEMSLDとの連帯を表明。

[8月20日] UNAM教員連盟の呼びかけで、大学都市において連邦区選出の与野党下院議員を招く集会を開催したが、議員は参加せず、学生・教員・父兄2万人が討論集会に参加。

[8月21日] CMEMSLDが改めて上下両院議員に学生・教員との討論参加を呼びかけ。CNHが公開を唯一の条件として対話に応じる用意があると再度表明。

[8月22日] エチェベリア内相がUNAM・IPN等の教員・学生と対話する用意があると声明。これを受け、CNHとCMEMSLDは、対話を実施する政府代表を決定するように要求。中央広場で警察の倫理回復を求めるプラカードを掲げた元警官ギジェルモ・ドミンゲス・ビベロスが身柄拘束される。

(ハ) 第3期：8月23日～9月17日

[8月23日] 大学都市で会合を開催したCNHとCMEMSLDが、内務省官房長から電話連絡があり、政府は対話の実施を受け入れた、CNH側は対話が公開であることを条件付けたと公表。CNHは27日に中央広場で集会を開催すると発表。大学都市でドミンゲス元警官の釈放を求める討論集会開催。ギジェルモ・ロベス・オストラサ連邦区内務局長が4500ペソの罰金刑を課す。

[8月24日] CMEMSLD代表者評議会がCNHが政府との対話に出席する代表を決定できる唯一の組織であることを決定、またCMEMSLDがCNHを支援する唯一の教員組織であると表明。内務省報道官は政府は対話に条件をつけておらず、条件をつけるのはCNH側にあると表明。ドミンゲス元警官が釈

放される。

[8月25日] CNHが学生は授業に復帰したいと切望しており、紛争解決を最も望む者である、全体的な解決が必要であるが、刑法145条の撤廃など即座に解決が不可能な問題があることは認識していると表明。またCNHは、9月2日以前に政府との対話が満足する結果を生まなければ、同日に始まる学期を開始しないことになると表明。IPN第2進学過程校の父兄がCNH要求を支持すると表明。

[8月26日] CNHが内務省と接触、8月28日に対話を実施すること、要求項目毎に6名の学生が参加する委員会を形成することを確認。また、翌28日に大規模デモを実施し、終了後に中央広場に学生・教員の常設隊を配置すると発表。CMEMSLDが、①刑法145条は違憲であることの調査、②クエト・ラミレズ連邦区警察長官、メンディレア・セレセロ同副長官、フリラス警察機動隊長の行動の調査、③ファシスト的な学生集団である大学刷新運動(MURO)、大学刷新戦線(FRU)、メキシコ学生戦線(FUM)の調査を実施する委員会を設置。また、CMEMSLDは内相、国防相、連邦区知事、連邦検事総長の解任を議会に求める告発状を提出。

[8月27日] 午後1時に約数十万人が市内の人類学博物館前に集結し、87の梯団を結成して中央広場までデモを実施、午後6時半に中央広場に到着し始めた時には40万人に増加し、7時半から集会開始。毎年8月27日を「革命的連携の日」とし、「学生・労働者・農民・父兄・教員連合」を結成することを採択。また、大統領教書が発表される9月1日まで中央広場にとどまると宣言。

[8月28日] 午前1時半に陸軍部隊、警察機動隊が中央広場に残留した学生・教員等を排除。大統領護衛隊の装甲車12両も参加。午後中央広場付近で自然発生的な集会・デモが散発的に実施されたが、軍・警察部隊に鎮圧され、多数の逮捕者と負傷者が発生。他方、連邦区当局は連邦区清掃局、大統領府、財政省、教育省の職員を中央広場に動員して、前日にCNHが掲げた赤と黒の旗を降ろして国旗を掲揚する集会を組織。

[8月29日] 午前4時、銃器で武装したPRI系のFNETとMUROのメンバー数十名が「三文化広場」に近いIPN第7進学過程校を襲撃、午後3時近隣の居住者と学生が「三文化広場」で軍・警察の包囲の中で緊急集会を開催、これを軍と警察が暴力的に排除。市内各所で学生たちの散発的なデモが実施され、午後1時45分頃に学生たちがIPNキャンパスがあるサカテンコに向かおうとしたが、これを阻止する警察機動隊と衝突。午後7時、CNHとCMEMSLDが緊急記者会見、政府に対して軍・警察を街頭から撤収させるよう求める。両者は、「運動はオリンピックとは関係しておらず、妨害する意図はない」と表明。CMEMSLDが、治安当局が対話と解決に支障をきたす緊張をもたらした、及び同日多くのCMEMSLD指導者が暴力行為を受けたことを批判。メキシコ石油公社(PEMEX)の労働者と総合病院の入院患者がCNHへの連帯ストを開始。

[8月30日] CNHが9月1日には中央広場で集会を実施しない、CNHはいつでも対話を開始する用意がある、オリンピックを妨害する意図はないと表明。市内各所で「情宣隊」が散発的な集会を実施、これに対して軍・警察の規制が継続。IPN第7進学過程校で爆発物が発見される。CMEMSLDが、学生側は対話を開始する用意ができており、できるだけ早急に対話が実現することが望ましく、政府は代表を指名すべきであると声明。

[8月31日] CNHがメキシコ・シティに見られる事実上の戒厳令を撤廃すべきであると表明。午後5時過ぎ、IPN第7進学課程校と第4進学課程校を約200名の武装集団が襲撃、建造物を破壊した上で一部学生を拉致。

[9月1日] ディアス・オルダス大統領が教書を発表。紛争関連では、①政府は未だ直接要求項目を受け取っておらず、マスメディアを通して承知しているだけである、②オリンピックを政治的・イデオロギー的に利用しようとする者がいる、③政治犯は存在しない、④大学自治は尊重する、⑤刑法145条の廃止は行政権に属する問題ではない、⑥必要な場合には秩序維持のために憲法第89条の規定に基づい

て軍を投入する等と表明。

[9月2日] CNHが大統領教書は要求項目のうち政治犯の問題と刑法第145条の廃止問題について言及しただけであり、CNHの要求に答えたものと受け取ることはできない、また軍および私服で「情宣隊」を襲撃するあらゆる挑発者、武装勢力を街頭から撤収させたら、我々是对話し討論する用意があるが、それまでは対話はありませんと表明。

[9月3日] CNHが前日の表明を内容とする「大統領の第4教書に対する回答」と題する文書を発出。CNHは常に紛争を解決することを望んでおり、国民に公開されたものであることを唯一の条件として、政府が出す条件の下で対話する用意があるが、弾圧の強化以外に回答を得ておらず、政府はこの紛争を望むときに解決でき、われわれは常に解決する用意を示してきたと表明。

[9月4日] CMEMSLDが大統領教書に関する回答を発表、教書の内容は政府が強硬路線をとることを決定したことを示すものである、紛争の原因は教育制度自体にあると批判。CNHが大統領宛に、対話を公開とすることと弾圧を停止することを条件として当局との対話を開始することを正式に要請。

[9月5日] ヌエボ・レオン大学が48時間スト、マタモロス高等専門学校、プエブラ州立自治大学、ベラクルス大学情報学部が無期限スト突入。MRMが政府は対話を開始するために日時および場所を提示することが緊急の課題であるとの声明を発表。

[9月6日] CNHが正統労働戦線(FAT)、ラテンアメリカ・キリスト教労働組合連合の支持を受けたと発表。IPN物理学部の学生「情宣隊」が警察機動隊に拘束される。トピレホ地区住民が総会で学生運動を支持することを決定。

[9月7日] 大統領府官房長官がCNHに、4日付けのCNHの大統領宛て要請書は内務省、連邦区、連邦検察庁・連邦区検察庁に伝えたと連絡。官房長官は、被拘束者の釈放要求は司法当局に行うべきであり、行政府は法律を廃止する権限を有しておらず、他の要求項目の4要求は内務省の管轄事項ではないと表明。

[9月8日] CNH代表が記者会見において、政府はCNHが提案した対話に回答しておらず、CNHと政府の公開された接触が必要である、民衆運動は要求している解決が確保されるまで闘争を継続すると表明。

[9月9日] バロス・シエラ UNAM 学長が学生・教員に授業復帰を呼びかけ、ストはもはや役に立たず多数派を遠ざけるだけであると表明。

[9月10日] CNHが前日のバロス・シエラ学長の呼びかけを検討、学長の声明は当局の圧力を受けたものであり我々はストを継続する、また当局が公開対話を受け入れなければオリンピック前に大規模な弾圧があるだろうと表明。CMEMSLDも学長の懸念は理解するが、解決には公開対話を通じた要求に対する即決が必要と表明。シナロア大学がストに突入。37名のカトリック神父がCNHの要求の支持を表明。

[9月11日] 午前に大学都市で8000名の学生が集会、午後5時に5000名の学生がサント・トマス地区で集会。民主的自由大学職員同盟(ATULD)が学生運動支持を表明。ラテンアメリカ学生組織が弾圧を批判しメキシコの学生運動との連帯を表明。さらに9名のカトリック神父がCNHの要求を支持。

[9月12日] MRM, 独立農民中央組織(CCI), 鉄道労働者全国評議会(CNF), 港湾労働者連盟(TM)等11組織が学生運動を支持。

[9月13日] 午後5時に人類学博物館前で「沈黙の行進」と謳われた25万人規模のデモ実施(CNHは50万人以上と発表)、運動は独立祭やオリンピックとは無関係と強調。午後9時中央広場に到着後に集会を実施し、UNAM経済学部の学生が運動は大衆を目覚めさせ、多くの大衆は問題の所在を理解したと表明。

[9月14日] 内務省がCNHの10日付け要求に回答、政府側の要求と提案事項が社会的に周知された

時に公開対話は実施されるが、運動がオリンピックの実施妨害を意図するのであれば政府は適切な法的措置をとると表明。

[9月15日] 大学都市と IPN でそれぞれ 2 万人が参加して恒例の独立記念の「叫び」を実施。

[9月17日] UNAM 第 2, 第 7 進学課程校の MURO メンバーが第 1 進学課程校の学生を襲撃し、その後第 2 進学課程校に集結していた法学部・医学部・芸術・自然科学部の学生を襲撃。大学都市で 2000 人が学長室前で集会、学内各種組織がスト継続意志を明確にするよう呼びかけ。

(二) 第 4 期：9 月 18 日～10 月 1 日

[9月18日] 午後 10 時にエルナンデス・トレド少将とゴンサロ・カスティヨ・ウルティア少将指揮下の陸軍部隊 1 万名が大学都市を占拠し、1500 名以上の学生等多数を拘束して弾圧を強化。

[9月19日] ガルシア・バラガン国防相は 600 名を警察に引き渡した、公共に向けられるべき国家が所有する大学施設が、大学の目的とは離れた活動のために不法に占拠・使用されていたため、内務省の要請により軍による大学都市の占拠を実施したと表明。国立チャピngo農業大学では学生が自主的に退去したため占拠は行われなかったと説明。バロス・シエラ学長が占拠は過剰な実力行使であり必要なかったと表明。学外で「情宣隊」が軍による占拠に抗議する集会を散発的に行ったが警察が抑圧。308 名の芸術家知識人が占拠を批判。PAN, OCM が占拠を批判。

[9月20日] 警察機動隊がトラテロルコの第 7 進学課程校に侵入して催涙弾を発射。市内各所でも催涙弾の発射、火炎瓶の投擲発生。CMEMSLD が大統領宛に軍による UNAM 占拠を批判し軍退去を求める文書を発出。プエブラ州で UNAM 占拠に抗議して街頭行動実施、同州内の農業高専がスト突入。

[9月21日] 午後 7 時に大学都市で集会を催そうとした学生の動きにクエト長官指揮下の警察機動隊が介入して衝突、その後学生と機動隊の衝突が市内各地で発生し、翌 22 日午前 2 時まで続く。トラテロルコの「三文化広場」で軍が学生・一般住民と衝突、住民による投石で指揮官のフリアス中佐が負傷。機動隊に代わって出動した陸軍部隊は広場を占拠せず周囲を巡回。逮捕者 1000 名、うちトラテロルコで 576 名逮捕。ヌエボ・レオン大学の学生が CNH に連帯して学長室を占拠。

[9月22日] フランシスコ・レバト・ミラン・ユカタン大学学長が CNH に連帯する学生デモの先頭に参加。モレロス州立自治大学でデモを継続し、バハ・カリフォルニア大学学生連盟が CNH 連帯のデモを実施。チワワ大学各学部で CNH 支援ストを継続。

[9月23日] バロス・シエラ UNAM 学長が辞表提出。午後 7 時に機動隊 1500 名が IPN のサントトマス・キャンパス占拠を意図、これに反対する 2000 名の学生と衝突し、翌 24 日未明まで衝突は約 24 時間続く。24 日中には治安部隊が IPN を治安部隊が占拠。衝突では、治安部隊が M1 ライフルやバズーカ砲を使用したのに対して、学生側は火炎瓶を投擲して対抗。報道機関は衝突における死者は 15 名と報じたが、政府は死者 3 名、負傷者 45 名と発表、逮捕者 350 名。夜に機動隊が第 7 進学課程校を攻撃、通過車両から第 5 進学課程校に銃撃。

[9月24日] 午前 0 時半に、前日から攻防が続いていた IPN サカテンコ・キャンパスにグスタボ・カスティヨ将軍指揮下の陸軍部隊 1500 名が介入して占拠。午前 3 時陸軍部隊のうち 600 名がサントトマス・キャンパスに向かい占拠。午前 1 時、トラテロルコの第 7 進学課程校を軍・警察が占拠、火炎瓶 300 本を押収。午後 6 時に「三文化広場」で学生・市民 2000 名が散発的集会、同広場が運動の集合場所に。一部学生が第 7 進学課程校に突入しようとしたが機動隊が発砲して威嚇。オアハカ州のベニト・フアレス大学でアグスティン・マルケス学長が軍による大学占拠を阻止するために学生に協力を要請。プエブラ自治大学の 10 学部でスト実施。

[9月25日] UNAM 大学理事会と UNAM 教員組合がバロス・シエラ学長の辞意を受け入れないことを決議。エベルト・カスティヤ CMEMSLD 幹部が、政府は違憲行為を行っており、学生をはじめとする運動は市民権の防衛を目指すものであると表明。市内各所で機動隊が学生の散発的な集会を規制。メ

キシコ弁護士協会が刑法 145 条には 13 か所の違憲容疑があると表明。

[9 月 26 日] バロス・シエラ UNAM 学長が大学理事会に対する回答の中で、民主主義と正義を強化するために国内平和が必要とされていると表明。CNH が、学長辞任を求める圧力は UNAM に害をなすものであり、唯一の解決は要求項目に対する回答であると表明。ベラクルス州ハラパ市で機動隊がベラクルス大学文学・哲学部から学生を排除。

[9 月 27 日] CNH が午後 5 時に「三文化広場」で集会を呼びかけ、5000 名が参加、10 月 2 日に同じ場所で開催することを決定。トラテロルコ住民も運動の支持を表明。ガルシア・バラガン国防相が UNMA の占拠は大学当局が解除を求めた時に解除されると表明。エチャベリア内相は占拠解除の命令はすでに出ており、大学側の準備が必要と表明。

[9 月 28 日] CNH が学生に対する暴力、特に CNH 指導者に対する追及を告発。弾圧は民主主義的な道を阻んでいると表明。また UNAM および IPN からの治安部隊の撤収を要求。

[9 月 29 日] CNH が数日来 CNH に関して偽情報が流されており、CNH 指導者の逮捕状が出ていることは最小限の個人的保証が否定されていることであると批判。対話の前提は UNAM および IPN からの軍の撤収、弾圧の犠牲者の無条件釈放、警察の侵害・追及行為の停止であると表明。

[9 月 30 日] 午後 1 時エルナンデス・ピネダ少将指揮下にて軍が大学都市から撤収。CNH が UNAM 哲学部で記者会見し、大学都市の占拠解除は大学当局の働きかけではなく、民衆の圧力の結果である。学生の闘争は学生と民衆によるものであり、政府に対して民衆の要求を提示する権利を有すると表明。CNH が学生運動はオリンピックを妨害する意図はなく、要求を延期する意思もないと表明、また UNAM、IPN、チャピング農業大学の学生がオリンピック委員会に協力するための委員会を設立したことを表明。

[10 月 1 日] CNH が『世界の学生に対する声明』を発し、大学自治の侵害はラテンアメリカにおいて超国家的に画策された計画の一部であり、メキシコは政治的・社会的に安定しており、他の途上諸国にとっての模範であるという神話は政府当局によって破壊された。メキシコ政府は反民主主義的であり、軍による大学占拠は「文化的オリンピック」に矛盾するものであるが、学生運動はオリンピックをボイコットしてはこなかった、学生運動は 30 年間にわたる政府のデマゴギーや嘘を暴いており、運動はメキシコの民主化と憲法の履行を二大目的としていると表明。CNH は要求が満足されない限り授業の再開には応じないこと、また翌 2 日午後「三文化広場」で集会を開催し、IPN サントトマス・キャンパスかの占拠解除を求めるためにサントトマス地区まで行進することを再確認。

3. 「トラテロルコの夜」(10 月 2 日事件)

(1) 10 月 2 日事件

10 月 2 日、エチャベリア内相がディアス・オルダス大統領との会談後、9 月 1 日の大統領教書によって、休戦ではなく解決への道が開かれたと信じると表明。同時刻、UNAM のルイス・ゴンサレス・デ・アルバと IPN のアンセルモ・ムニョスの CNH 代表が政府代表のホルヘ・デ・ラ・ベガ・ドミンゲスとアンドレス・カソ・ロンバルドと会見。

午後 4 時半、トラテロルコ団地と外務省建物に隣接する「三文化広場」で開催される集会に参加する学生のほか、学生運動に共鳴する教職員、知識人、主婦、労働者が結集し始めた。家族ぐるみで参加した人々も多数いた。午後 5 時 15 分には広場は 1 万人の参加者で埋まっていた。集会は午後 5 時 40 分から実施され、指導者たちが演説した演壇は、トラテロルコ団地内の「三文化広場」に面したチワワ棟に設置されていた。

午後 5 時 50 分、軍と警察のヘリコプター 2 機が到来して上空を飛行し始めた。その直後に外務省の

建物の方向から上空に向けて信号弾が発射された。その時点で兵士 5000 名と 200 両の戦車・装甲車・輸送車両が広場を包囲していた。信号弾に呼応するかのように、チワワ棟方面から広場に集まった集会参加者と広場を包囲する陸軍部隊に対して銃撃が行われた。これに対して、軍に対する攻撃が行われたと理解した陸軍部隊が応戦し、広場及びチワワ棟方向に銃撃が開始された。そのため、集会参加者は恐慌状態に陥ったが、広場は軍によって包囲されていたため広場から脱出することはできず、多くの参加者は広場にうずくまるか、チワワ棟を含むトラテロルコ団地の住宅に助けを求めて逃げ込んだ。まもなく、チワワ棟内や広場に散会的に私服で潜伏していた「オリンピア大隊」メンバーは CHN 幹部層を逮捕する命令を受けた。「オリンピア大隊」の存在は、広場を包囲した陸軍部隊には知らされていない。「オリンピア大隊」のメンバーは左手に白色の手袋か、白いハンカチを着用して識別できるようになっていた。「オリンピア大隊」のメンバーは、混乱を増幅させる目的で集会参加者や軍部隊に対して銃撃を継続した。

チワワ棟内では「オリンピア大隊」のメンバーが、集会当初から同棟にいた学生や同棟に逃げ込んだ人々に対して床に伏せるよう命じると同時に彼らに暴行を加え、また同棟内の住宅に匿われた CNH 幹部層を逮捕するために全棟の住宅に対して家宅捜索を行って学生たちの身柄を拘束して治安部隊に引き渡した。治安部隊による集会参加者に対する弾圧は翌 3 日未明まで続いた。2 日夜に発生した「オリンピア大隊」と広場を包囲した治安部隊によって行われた弾圧により、政府発表（内務省連邦安全保障局）では死者 26 名、負傷 100 名と発表されたが、3 日付けの現地紙等は、死者は 20 名から 28 名、負傷者は数百名に達したと報じた。現在でも「10 月 2 日事件」での死傷者数については諸説があるが、作家オクタビオ・パスが英紙『ザ・ガーディアン』紙のジョン・ロッダ記者が 1968 年に挙げた死者 325 名説を最も信頼における数字として挙げ、この数字が実態に近いとの評価が一般化した。同記者は 4 年後の 1972 年に微調整して死者 267 名、負傷者 1200 名という数字を示しており、この数字が現在でも最も現実的な数字とされている。また、集会に参加しただけで不当に身柄を拘束された者は 1536 名に達した [Aguayo : 249-250]。

政府は、事件は広場に面した建物に潜伏した挑発者から銃撃が行われ、これに対して陸軍部隊が銃撃が行われた方向に応戦したものであると説明した。政府によって強く統制されていた多くの現地メディアも、学生の挑発によって陸軍部隊が広場に面する方向に狙撃に応戦したことが事件を引き起こしたと、学生側に原因があるかのような報道を行った。しかし、2001 年にフォックス PAN 政権期に実施された調査は、銃撃は「オリンピア大隊」に配属された大統領護衛隊のメンバーによって行われたとの結論を公表している<注 3>。

10 月 2 日事件後、メキシコ・オリンピックが開催されたこともあり、事態は鎮静化し、10 月末に CNH はその後の活動方針として、①拘束者の無条件解放、②大学・学校の返還、③弾圧の停止を求めることを決定し、政府は大学・学校の返還に応じたが、学生側は 11 月初旬に各大学学部・学校ごとに拘束者の釈放されない限り、ストを継続することを決定した [Taibo II 2004:101]。事態は沈静化に向かい、12 月 4 日にすべての大学・学校で授業が再開され、同 6 日に CNH は解散した。しかし、ディアス・オルダス政権の下では民主化は実現されることなかった。その後、民主化はエチェベリア次期政権の下で、政府が許容する範囲でその一部が実現されることになる。

(2) 10 月 2 日事件の真相究明

メキシコ政府は、7 月下旬に学生たちと治安部隊との間で街頭騒動が発生した時点から、学生たちにはソ連とキューバが介入しているとの説を掲げた。1968 年 7 月 30 日（軍が介入を開始した日）に行った記者会見において、エチェベリア内相（当時）はそのような説を掲げた。その後 2008 年に出版されたロヘリオ・カルデナス・エスタンディアの『ルイス・エチェベリア・アルバレス』に掲載されたインタビューにおいても、「事態は非常に複雑なものであり、若者たちのリーダーは、ソ連大使館を背景に、

キューバ人も若干関与して、世界中で起きたことと同様に彼らがリーダーたちと若者の熱狂を操作していた。フランスで生じたことが世界に大きく影響している。(中略)多くの調査が、米ソ間に冷戦が生じて以来、ソ連の外交政策は、それぞれの状況に応じて、メキシコ、ニカラグア、アルゼンチン、チリ、ラテンアメリカ全体に干渉してきたことを示している。(中略)すべてが大学都市の二つの学校、IPN 第6進学課程校と「イサック・オチョテレナ」校の間で生じた対立から始まったことを思い出す必要がある。直後に非常に深刻な若者の問題が始まった。彼らはそれに準備ができていた。(中略)大学都市の青年たちの抗争は、ストライキ委員会によってけしかけられ、組織されたものであり、同委員会はソ連の強い影響下にあった。彼らは米国に対して問題を起こすためにソ連大使館によって武装された。(中略)キューバも部分的に既にソ連の巨大な影響下にあった。キューバ革命の後、メキシコを含めて、ソ連はラテンアメリカに対して影を投げかけてきていた。1968年10月2日の運動もラテンアメリカに革命を拡大しようとしたキューバ人から大きな支援を受けた」と述べている。

メキシコ政府は、このような姿勢から最初に大規模な治安部隊との街頭衝突が生じた7月26日夜にPCM中央委員会事務所を家宅捜索して30名以上の党員の身柄を拘束したほか、機関紙『ラ・ボス・デ・メヒコ』の印刷所を捜索して印刷機を破壊し、さらにアルトゥーロ・サマ・エスカランテ、ルベン・バルデスピノなど同党の青年組織である共産主義青年同盟(JC)のメンバーを多数逮捕している[Montemayor 2009: 22-24]。PCMに対する弾圧は、明らかにソ連陰謀説に基づいた根拠のないものであり、オリンピックを控えて、この開催に批判的である同党に対して用意周到に準備された予防行為であったと思われる。このことから、7月下旬に始まった街頭騒動そのものが政府による謀略事件であったとの説が唱えられる根拠となっている。

政府がソ連・キューバ介入説を掲げた背景には、同年3~4月に米国のフーバー FBI長官が「メキシコに共産主義者の陰謀が存在する」と発言したことがあったとの説がある[Zermeno 1978:22]。しかし、1998年9月に情報開示された米国政府文書の中に、「10月2日事件」直後の1968年10月5日にジョンソン大統領の国家安全問題担当補佐官であったウォルト・ロストウがホワイト・ハウス宛てに送った覚書に「大統領はどのような手段でキューバ人あるいはその他の外国人グループがこの週にメキシコで生じた騒動に関与しているかとお尋ねですが、CIAの分析は、学生デモは、国内政治抗争から発生してきたものであり、キューバ人やソ連の操作によるものではないと結論付けています。ソ連の基本的役割は、学生グループに対する資金援助に限定されたものと考えられます。CIAは、学生たちが使用した武器はメキシコで調達されたものと考えられ、メキシコ人の共産主義者、トロツキスト、カストロ主義者たちが騒動を起こしたのではなく、騒動が生じた後にそれを利用して活動を拡大したと考えています」と述べている[Montemayor: 41-42]。

このロストウ補佐官の覚書の内容は、同日CIAメキシコ支局からの送られた報告に基づいたものであり、この報告は「メキシコ当局の再三の主張にも拘らず、キューバあるいはソ連大使館がメキシコにおいて現在の騒動を創造したことを示す明白な証拠は存在しない。彼らが道徳的支援、およびおそらく資金面での支援だけを行ったという確認されていない情報は存在する。騒動に多くの共産主義グループが参加したにも拘らず、共産主義者たちが現在の危機を煽動したという強固な証拠は存在しない。しかしながら、他の国と同様に、過激派が騒動を利用したのである」と報告していた[Montemayor: 43]。

このように米国のCIAの報告及びそれに基づいた国家安全保障担当補佐官の報告は、1968年にメキシコで発生した学生たちを中心とした街頭騒動は、メキシコの国内的な政治的現象として生じたものであり、ソ連やキューバが関与して生じたものではないとの見解を示していたのである。しかし、当時のメキシコ政府は前記の通り、エチェベリア元大統領(当時内相)を含めて、ソ連・キューバ介入説を主張し続けている。

さて、「10月2日事件」の究明に関しては、漸くルイス・エチェベリア・アルバレス元大統領(任期

1970～76年)の院政的な影響力が低下し始めた1990年代後半から、政府・与党PRIが応じ始めた。1998年10月、セディージョ政権(PRI)は野党であるPANとPRD(民主革命党)の圧力を強く受けて、「10月2日事件」の30周年に際して、「10月2日事件」に関する議会内調査を開始することを許可した。しかしながら、同政権は調査開始を許可する一方で、関係書類の開示には応じようとしなかった。そのため、調査は進展しなかった。

2000年12月に生じたPRIからPANへの政権交代を経て、2001年にフォックス大統領が「10月2日事件」に関して多くの疑問点を解決するために関連文書の公開を指示した。こうして調査が進行していった最中の2002年、米国の国家安全保障文書局のメキシコ関連文書プロジェクトのチーフであったケイト・ドイルが現地ラジオ局とのインタビューにおいて「数年にわたり多くの調査を実施してきた。事実、昨夜ミゲル・デ・ラ・マドリッ元大統領がメディアとの会見において、軍および内務省に対して“10月2日事件”関連の文書と写真を求めたが、調査を行わないように巨大な政治的圧力を受けた。しかしさらに要求に固執したところ、軍および内務省では文書が散乱しており、彼らは何も保管していないと主張したと述べた」と表明している。

開示された関連文書の分析は、邦訳書も出版されている作家エレナ・ポニアウスカが1972年に出版した『トラテロルコの夜』の中で提示していた政府関与説を裏付けるものであった。即ち、チワワ棟に私服で潜伏して同棟から銃撃を行った「オリンピア大隊」は、ディアス・オルダス大統領の命令下で大統領警護隊の隊員によって編成され、「三文化広場」において混乱を発生させる目的で発砲を実行したものであったが、当時内務相であったエチェベリア元大統領も関与していたとするものであった。

2005年1月に「過去の社会・政治運動の特別検察庁(FEMOSPP)」は「トラテロルコの虐殺」に責任を有する容疑者として55名の身柄拘束を要請し、同5月にはエチェベリア元大統領は憲法刑事裁判判事に招致されることになろうと予告した。当時、検察庁はエチェベリア元大統領のほか、フリオ・サンチェス・バルガス連邦検事総長(当時)、サルバドル・デル・トロ・ロサレス連邦検察次官(同)、ルイス・デ・ラ・バレダ・モレノ連邦治安対策局副局長(同)、ミゲル・ナサル・アロ検事団チーフ(同)を容疑者と考えていた。2006年2月にFEMOSPPは、1968年に発生した学生運動をも含む「汚れた戦争」に関する重要な報告書を発表した。その後2006年11月、ホセ・マルタ二等刑事裁判所判事はエチェベリア元大統領の逮捕を命じ、高齢者であることを理由として自宅拘束措置をとった。その後、連邦裁判所法廷は譲歩して収監措置を免除して自宅拘束を解除した。さらに、ヘスス・グアダルベ・ルベ上級刑事裁判所責任者は、計画的な虐殺や処刑があったことは認めつつも、エチェベリア元大統領が内相時代に発生した事態の責任者であるとの確証は存在しないとして無罪を宣告した。エチェベリア元大統領に関しては、未だ多くの疑問点が残されている。

他方、「10月2日事件」に関しては、当日の集会弾圧に関与した政府・軍関係者の証言も発表されてきている。関与したと推定されるのは、アルフォンソ・コロナ・デル・ロサル連邦区知事、マルセリノ・ガルシア・バラガン国防相、グティエレス・オロペサ大統領参謀長、マリオ・バジェステロス・プリエト国防省参謀総長であり、さらに「オリンピア大隊」の大隊長であったエルネスト・グティエレス・ゴメス・タグレ大佐、同大隊の指揮官であったエクトル・カレアガ・エストランバサグアス大尉等であった。

特に、ガルシア・バラガン将軍は1970年代以降に数回にわたりジャーナリストや研究者からのインタビュー要請に答えて発言し、グティエレス・オロペサ大統領参謀長とバジェステロス・プリエト国防省参謀長が責任者であると示唆している。

(イ)ガルシア・バラガン国防相は、マヌエル・ウルティア・カストロが1970年に出版した『トラテロルコの罨』に掲載された1969年に実施されたインタビューにおいて次のように述べ、必ずしも集会参加者たちに原因があったとは述べていない。

「10月2日に挑発者たちの行動は最悪の状態に達し、陸軍は極限の状況にまで事態を至らせる用意があり、トラテロルコの流血事態に唯一責任があった人々によって攻撃された。そこで準備された罨は、前例のない犯罪の実行者が冷血に考えたものであった。(中略)軍が直面した事態の真実を示すために我々が将来的に提示する証拠は多いだろう。それらの証拠の中で陸軍部隊に対してトラテロルコの複数の建物からなされた強力な銃撃が示されるだろう。」[Urrutia 1970:23-24]

(ロ) 同国防相は、1978年1月1日付の子息ハビエル・ガルシア・パニアグア宛て書簡において次のように述べ、グティエレス・オロベサ大統領参謀長を批判している。

「ルイス・グティエレス・オロベサ将軍が、“三文化広場”に面する諸建物に、集会参加者に向けて発砲する命令を受けた自動小銃を携行した10名の将校を配置した。彼らは大衆と陸軍兵士に死亡者を出した犯行者であった。全員が隠れていた場所から脱出したが、中尉1名だけがマソン・ピネダ将軍によって身柄を確保された。(中略)この事実は自分がグティエレス・オロベサ将軍から確認したものである。彼は“上部からの命令で、学生たちに対する陸軍の行動を支援するために自動小銃で武装した大統領警護隊の10名の将校を派遣しました。陸軍部隊が建物に立ち入った際、できるだけ早く自分の持ち場に戻るよう指示しましたが、中尉1名が脱出できず、マソン・ピネダ将軍に身柄を拘束されました。同将軍は私に”彼を釈放するように命令したいのですか“と聞きましたが、私は”何故自分に報告してこなかったのか“と応じました。グティエレス・オロベサ将軍は“命令はこのようであったのです”と述べた。」

(ハ) また、同国防相はラサロ・カルデナス元大統領との会話において次のように述べている。

「10月2日の午後2時に作戦計画策定を完了し、15時30分に命令が実行に移された。カレアガ大尉は、(CNHの指導者である)ソクラテス・アマド・カンボスがマイクを握った際に身柄を拘束するよう20分前にチワワ棟の空いていた部屋に待機していた。ゴメス・タグレ大佐は15時40分にオリンピア大隊とともに、CNHの指導者たちが3階のバルコニーに出て演説を始める16時に指導者たちの逃亡を阻止するためにチワワ棟からの出口を封鎖するために待機していた。

(なお、午後2時に陸軍本部第1会議場において歩兵第2強化旅団の将校会議が開催され、旅団長のマソン・ピネダ少将が作戦目的を①集会参加者が市中心部のサント・トマス広場に向かうことを阻止すること、②集会参加者を排除すること、③集会参加者の排除後に地域を孤立化すること、④攻撃を受けた場合にはこれに応戦し、実行者を逮捕して連邦区警察に引き渡すことを指示した。他方、「オリンピア大隊」は異なる命令を受けていた。彼らが受けていた命令は私服で左手に白い手袋を着用し、信号弾の投下後にチワワ棟の二つの出口を封鎖して同建物からの出入りを遮断し、学生指導者を逮捕することであった。他方、内務省文書はその命令を「連邦司法警察と内務省連邦安全保障局は、CNH指導者を逮捕し、集会を利用して演説が行われている間にチワワ棟の3階で身元確認して逮捕することの命令を受けていた」[Aguayo:222-223]。マソン・ピネダ少将が引きいる陸軍部隊は午後2時に陸軍本部で作戦会議を開き、「オリンピア大隊」は午後1時30分頃には既に「三文化広場」に到着し、集会開始の20分前にはチワワ棟の出口の封鎖を完了していたと推定される。)

(ニ) ガルシア・バラガン国防相は、後に「カルデナスの政治的戦闘」においては次のように表明した[Montemayor 2010:103]。

「午後7時30分頃マソン将軍が、狙撃者がいた(複数の)建物を搜索する許可を求めてきたので許可した。15分後にグティエレス・オロベサ将軍が連絡してきた。彼は“陸軍を支援するために武装した学生を銃撃する命令を受けて、幾つかの部屋に配置された自動小銃を携行している数名の大統領護衛隊の将校を確保している。既に全員が建物から退去していたが、脱出できなかった2名が残っており、陸軍が建物に上がってきて搜索を行っているの、彼らを殺害しない心配している。閣下は”マソン将軍に命令を出しますか”と述べた。これに対して、自分は“君が望んでいるように今すぐマソン将軍と

話す」と答えた。自分はマソン将軍と話してグティエレス・オロペサ将軍の要請を伝えた。マソン将軍は“自動小銃で武装し、下方に向けて発砲したと言っている1名を確保している”と述べた。その後、マソン将軍は“自動小銃で武装し、同様の行為を行ったもう一人の将校を確保した”と報告してきた。自分は直ちにグティエレス・オロペサ将軍に連絡し、将校2名が確保されたが、大統領護衛隊に復帰するように命じたことを通知した。」

ガルシア・バラガン国防相(当時)の表明から、同国防相、グティエレス・オロペサ大統領府参謀長、マソン・ピネダ「ガレアナ作戦」司令官の三名は大統領護衛隊のメンバー10名が「オリンピア大隊」としてチワワ棟などに派遣され、集会参加者や治安部隊に対して発砲する作戦を承知していたことが理解される。

他方、「ガレアナ作戦」司令官であったマソン・ピネダ将軍は次のように述べている。

「“三文化広場”に到着した時、チワワ棟，“4月2日”棟，“ISSSTE”棟，“モリノ・デル・レイ”棟，“1910年革命”棟など、その多くが広場の周囲の建物から発砲されたと思われる銃撃を受けた。銃撃は陸軍兵士に伏せるよう強い、兵士たちは集会参加者に対して上記の建物から発砲される銃撃の標的にならないように広場から退去するように叫んだ。同時に兵士たちは上空に向けて発砲するとともに銃撃が続けられている場所の特定を行った。兵士たちは発砲場所を特定すると、一群は銃撃が行われていると推定されたバルコニーや窓に対して発砲する一方で、他の一群は広場で立ち往生している集会参加者を安全な場所に誘導するために出口を開いた。三番目の一群は、狙撃手が最も多いと見られたチワワ棟に向けて突進した。」[Montemayor:98/Scherer 1999:111]

グティエレス・オロペサ将軍が心配したのは、マソン・ピネダ将軍指揮下の陸軍兵士がチワワ棟を駆け上がり、「オリンピア大隊」の将校たちを狙撃者として殺害してしまうことであった。ガルシア・バラガン国防相は、将校2名がマソン・ピネダ将軍指揮下の部隊に身柄を拘束されたと知り、彼らの釈放を求め、原隊に復帰するよう命じたと理解される。

「三文化広場」に参集した集会参加者は、銃撃が行われた15分後には広場を退去したが、マソン・ピネダ将軍は、次の通り、その後も銃撃は続けられ、午後11時以降にも30~40分の間、銃撃が続けられたと述べている。

「23時頃、主に“アグアスカリエンテス”棟，“1910年革命”棟，“モリノ・デル・レイ”棟，“11月20日”棟，“2月5日”棟，“ISSSTE”棟，“チャミサル”棟，“アティサパン”棟の方向から発せられた強力な銃撃が起こり、これらの建物にいたと思われる狙撃者が確認された目標に向けて正確に応戦する命令が発せられ、このような状態が約30分間続いた。」[Scherer: 113-114]

このことから、この時間帯において発生したこれらの銃撃は、既に集会参加者は広場を退去したり、陸軍部隊に身柄を拘束されていたので、陸軍部隊に対して行われたと考えられる。この事実からも治安部隊内に何らかの意思の不一致が存在していたことが推定される。

10月2日に起きた事態において、陸軍上層部の中に存在した摩擦に関しては米国の情報筋も、「命令の不一致あるいは国防相の命令が適切に解釈されなかった」と報告している[Aguayo: 244]。ガルシア・バラガン国防相のグティエレス・オロペサ将軍に対する怒りは、自分の命令が忠実に実行されなかったとの思いが背景にあるものと思われる。「三文化広場」での集会排除を非暴力的に実行しようとした「ガレアナ作戦」の先頭部隊として広場に到着した空挺部隊の隊長であったホセ・エルナンデス・トレド少将は、部隊が広場に到着した時点で集会参加者にメガホンで呼びかけたが、信号弾が投下され、集会参加者や陸軍部隊に対する発砲が行われる直前に、狙撃手の銃撃を受けて負傷した。同少将は、広場の一角にあるサンティアゴ・トラテロルコ教会の屋根上からは発砲されたと述べていること、また屋根上に狙撃者が数名いたことを示す映像が外務省建物から撮影されて残っていることから<注4>、「オリンピア大隊」は同教会の屋根上にも配置されていたことが確認される。エルナンデス・トレド少将が

最初に銃撃されたことは、同少将は事前の会議で暴力的な手段の行使に反対していたことから、集会参加者が発砲したと思わせ、混乱を醸成するために行われた銃撃の最初の標的に狙われたものであろう。この事実は陸軍上層部内において不和が存在していたことを示す証左であろう。

「10月2日」事件の真相究明は、「オリンピア大隊」がどのような集団であり、誰がこれを組織し、誰が「三文化広場」での行動を指示するとともに発砲命令を出したのかに関して、未だ明確な結論に達しているわけではない。その大きな原因は、ディアス・オルダスとエチェベアリという二人の大統領経験者の経歴に関わる問題であるとともに軍内部に存在した不和を暴露することになるという軍の威信に関わる制度的問題が存在しているためであると思われる。いまだに、メキシコ人の心の中には「10月2日事件」が重く存在し続けていることが推定される。

4. メキシコ 1968 年の政治・社会的意味

前記 2. の通り、1968 年にメキシコに生じた「若者の叛乱」とも言える現象は、その後学生だけでなく教職員や父兄、さらには主に中間層からなる一般市民もが合流した民主化運動に発展し、PRI の一党支配体制に対する批判を高揚させた。運動の開始は、偶発的なライバル関係にある大学進学課程校の間のスポーツ競技をきっかけに発生した街頭騒動であり、それに警察機動隊が高圧的に弾圧したため、それに反発した学生層に反発感情が広がることになった。

8月1日にはバロス・シエラ UNAM 学長がデモの先頭に立つなど、大学人が大学自治の侵害に対する抗議活動に参画し、同日メキシコ・シティ市内で実施されたデモには 10 万人が参加、同 4 日には CNH が結成されて政府に対して大学自治を超える民主化要求である「6 項目要求」を公表、また、「情宣隊」を組織して一般市民に対する支持拡大を求める呼びかけを開始。同 8 日には大学教員が CNH と連携する CMEMSLD を結成、同 13 日は 20 万人規模のデモに拡大。

これに対して、同 23 日にエチェベリア内相が対話を受け入れる用意があると表明して、一見政府が譲歩し始めたかのような情勢となったものの対話は実現せず、同 27 日に実施された街頭デモは 40 万人が参加、これに対して翌 28 日未明に軍・警察が中央広場に残った参加者を暴力的に排除、以後軍・警察の弾圧が強化される一方、ストを実施する大学・専門学校・高校が全国的に拡大。

9月9日にバロス・シエラ UNAM 学長が学生・教員に授業への復帰を呼びかけたが、CNH がこれを拒否して、行動をエスカレートさせた。これに対して、政府は 9月18日陸軍部隊を動員して大学都市を占拠して、対決姿勢を強化、UNH 指導者の検挙を目指す。以後軍・警察の弾圧姿勢が顕在化。同 23 日にバロス・シエラ UNAM 学長が辞表を提出するも、CNH、UNAM 理事会、同教員組合はこれを批判、スト側に亀裂が発生。政府は CNH 指導者に逮捕令を発して追求、以後 CNH 指導者に対する追及が強化される。9月23~24日には街頭騒動の主力は IPN 学生・IPN 系進学課程校生徒が多くなり、衝突地点もサントマス・キャンパスが中心となるが、同キャンパスが警察機動隊に占拠されたため、トラテロルコの「三文化広場」が集結地点となり、「10月2日事件」に発展することになる。

他方、9月30日に軍は占拠していた UNAM の大学都市から撤収して、事態が予測し難くなるが、世情ではオリンピック開催が近づいているため、政府が弾圧を強化するとの憶測が流れ、「10月2日事件」によって政府は民主化運動に対して徹底的な弾圧を行使するに至った。同事件では、死者 267 名、負傷者約 1200 名、被拘束者 1536 名と、集会参加者約 1 万人のうち 30% が死傷し、または拘束されるという規模の弾圧が実行された。

メキシコの 1968 年 7 月 22 日から 10 月 2 日に生じた「メキシコ 1968 年」および「トラテロルコの夜 (10 月 2 日事件)」に関するメキシコにおける分析は、2 つに分類できる。第 1 は、二つの出来事がいずれも権力犯罪であることを示すことに集中された。第 2 に、世界的に 1968 年に生じたこととの関連性

に関する議論である。

(1) 権力犯罪説

まず第一の論点である権力犯罪であったとする議論については、「10月2日事件」に関してメキシコ政府は、学生弾圧を正統化するために、トラテロコ広場で学生の狙撃者が陸軍部隊を銃撃したことに対する反撃から悲劇的な大量虐殺が生じたと説明して、武装した学生側の挑発に原因があったと主張した。しかし「10月2日事件」は、その後の関係者の証言などから、チワワ棟に計画的に配置された大統領護衛隊からなるオリンピック大隊によって起こされた権力犯罪であったことが証明された。首謀者はディアス・オルダス大統領を中心として国防省と内務省の幹部層を含む集団であったことは確認されている。グティエレス・オロベサ大統領参謀長、バジェステロス・プリエト国防省参謀長が含まれていることは確認されているが、他方、ガルシア・バラガン国防相とエチェベリア元大統領に関しては、本人たちが参画を否定しており真相はまだ明らかになっていない。「10月2日事件」の目的は、10月12日に開始されるメキシコ・オリンピックを前に、急進的な学生運動を完全に沈黙させるような弾圧を加えることによってオリンピックの実施を確実にすることにあつたと見られる。

他方、権力犯罪の範囲を「10月2日事件」だけでなく、7月22日に始まった街頭騒動と学生運動の高揚そのものが権力側に弾圧の口実を与える挑発行為であったと見る向きもある。しかし、メキシコ政府が7月22日に生じたUNAM系の進学課程校とIPNの進学課程校の学生による街頭騒動をきっかけとして、街頭騒動への弾圧や大学キャンパスの占拠を起したことによって、メキシコ・オリンピックに対する反対機運があつた学生運動を弾圧する口実とした可能性は否定できない。しかし学生運動があまりに高揚し、それにCMEMSLDに結集した教員グループや父兄を中心とする一般市民までもが学生運動に連帯することは予想していなかったに違いない。そのために「10月2日事件」を謀略的に引き起こしたと考えられる。メキシコ政府は、運動が学生に留まらず知識人や一般市民までも巻き込むようになり、体制に脅威を与えかねないと懸念したことから、運動全体の鎮圧を企んだものであろう。

(2) 「若者の叛乱」の意味：オクタビオ・パスとカルロス・フエンテスの場合

メキシコの1968年のプロセスに関して、世界的な「若者の叛乱」と関連づける議論も行われた。この議論の代表的なものとして、20世紀のメキシコを代表する知識人であるオクタビオ・パスとカルロス・フエンテスの議論を見ておくと、いずれも世界的な現象の一環をなすものとの位置づけにおいては共通の認識を有しており、特に後発資本主義国であるメキシコで生じた現象は、周辺部の後発資本主義国に特有な性格をもつものと分析している。しかし、いずれも先進資本主義諸国と後発資本主義諸国で発生した同時代性の意味を深く追及する姿勢は見られなかった。

パスの議論において特徴的であるのは、学生運動とオリンピック開催を同じ歴史的現象の表裏のものと指摘している点であり、その点について「メキシコにおける学生運動とオリンピックの開催は相互補完的な出来事だった」と論じている [Paz 2009:110]。その趣旨はメキシコにおける資本主義の発展の結果、一方では中間層が成長して体制批判的な学生運動を生じさせたと同時に、その資本主義的発展の結果を政府はオリンピックの開催によって表現しようとしたということである。

パスは、1969年10月30日にテキサス大学オースティン校において行った講演をもとに加筆し、『ボスタダ（後記）』と題して1970年に小冊子を出版した。その中でパスは、「1968年は軸となる重要な年だった。プラハ、シカゴ、パリ、東京、ベオグラード、ローマ、メキシコ、サンティアゴ……世界各地で抗議、騒乱、暴動が渦巻いた。中世に蔓延した疫病が宗教上の境界も社会的ヒエラルキーもかまひなしにであったように、若者の叛乱はイデオロギー上の分類を消し去った」と1968年に世界的に生じた出来事につき言及し、「抗議の自発的な世界的発生」と表現した [Paz: 97]。

パスは1968年に世界的に高揚した学生運動に関して、「あらゆる反体制の中で、学生は最も野心的であり、米国の黒人を例外として、最も怒りを募らせているセクターである、彼らの激高は特別に苦しい

生活状況からではなく、学生たることに宿る逆説から発している。すなわち、大学や高等専門学校で（一般社会から）孤立して過ごす何年もの間、若者は男も女も、半ば特権的囚人、半ば危険を孕んだ無責任な人間として、人為的な状況のもとで過ごす」と、学生を社会的な特権階層であるとの認識を示している。このような学生という社会的存在に関する認識を示した上で、パスは「若者の抗議は世界的現象であるが、世界各地でそれが独自の特徴を醸し出していることも事実である」と述べ、メキシコの学生運動に関しては、「メキシコの学生運動には、西洋や東欧のいずれの諸国のものとも類似点があった。私には、最大の類似性は東欧との間にあったと思われる。すなわち、ソ連の干渉に対してではなく、米国の帝国主義に対するナショナリズム、民主的革新への熱望、共産主義的官僚制に対してではなく、PRIに対する抗議。しかし、メキシコの若者の叛乱は、国自体がそうであるように、ユニークだった」と論じている [Paz:104]。パスは、メキシコの学生運動は「個別に階層の代弁者ではなく、国民全般の意識の代弁者であったことを強調しておきたい」と述べ、その上で「メキシコの学生は、フランスの場合とは違い、暴力に訴える革命的な社会改革を提案していたわけではなく、（中略）運動は改良主義的で民主的」なものであったと論じる [Paz:107]。即ち、メキシコで求められていたのは、40年前に国民革命党（PNR<注5>）が始めた例外的な体制に終止符をうつことであったと論じ、運動は「民主化」という一語に集約することができるものであり、だからこそ学生は「政府と学生間の公開対話」を望んだのであったと主張した [Paz:107]。

その後、パスは1973年に出版されたエレナ・ポニアトゥスカの『トラテロルコの夜』の1975年版のために執筆した『序文』において、「我々の革命は不幸にも、ずいぶん前から二つの意味で歪曲されてしまっていた。すなわち、革命は政治の面では、政府をつかさどる政党と、東欧の共産主義官僚政治に複数の意味で類似している官僚機構によって牛耳られていたし、経済と社会の面では、米国の巨大企業と緊密な結びつきのあった財界の寡頭支配層の想いのままになっていたのである。1968年、この見せかけの合意は粉みじんになり、突如メキシコのもう一つの顔が現れた。憤慨する若者男女の世代と、40年間国を支配してきた政治システムに激しく反対を唱えた中間層である」と述べ、さらに「1968年の騒乱は、発展した社会層と称されうるメキシコ社会のあの領域の中で、あの主に都市に住む社会層、換言すれば、全国人口の半分近くを占め、過去2~30年間にますます急速な近代化の進歩を遂げた層の中で、深い亀裂を突如として暴露した。（中略）露呈したのは、もう一つのメキシコ、ぼろぼろになったメキシコ、何百万人という絶望的なまでに貧しい農民と、都市に移住した今日の新・根なし草——都会の砂漠をさまよう放浪者——となった失業者の大群だった」と論じている [Paz 2005:18-19]。1968年の出来事によって暴露され、露呈してきたのは中間層と、離農して都市流民化した失業者の群れであった、すなわち資本主義的な発展の中で生じてきた矛盾であったと論じたのである。そして、その主体となったのは「学生、中間層、そして知識人集団」であり、彼らの行動は「国民全体の総体的な不満を直接的表現で」あったのであり、「メキシコ革命の動乱期が終息した後、根を下ろしていた政治システムの麻痺に直面したための深い不満が、国の「民主化」しようという呼びかけに都市住民層の大部分が即座に支援を寄せることになった」と論じた [Paz 2005:21]。

他方、フエンテスも2005年に出版した『それぞれの1968年』において、1968年に世界的に生じた出来事の同時代性を指摘し、「68年とはいかなる年であったのかを、まず明確にしておこう。それは、なぜかは容易には説明しがたいが、事件や運動、思いがけない人物が世界の互いに離れた土地で時を同じくして出現し星座のように輝いた、そうした年だったのだ」 [Fuentes 2005:114] と述べている。また同書において、そのような世界的な同時代性の中でのメキシコの特異性に関して、「メキシコの運動は国際的というよりも国内的な母胎から生じているのである。この運動はカランサ以来のあらゆる政権が自らの根拠として申し立ててきた革命の正統性と“革命から生じた”政府にますます定着してきた抑圧的かつ反民主的で反大衆的な統治のしかたに見られる歴然とした反革命性との間に、明白な決裂が生じ

ていたことを象徴している」[Fuentes 2005:117]と指摘して、さらに「68年以降の国のあゆみは、68年以前と68年の歴史なしには理解不能である」[Fuentes 2005:119]と述べ、メキシコの歴史の連続性の中にメキシコ的な特殊性を論じた。

フエンテスは、そのような特殊性に関して、1971年に出版した『メキシコの時間』において、「1968年は、メキシコの市民勢力の途轍もない目覚めを意味した。このことは、われわれの生活のあらゆる部分において明らかであった。就中、大学においてはバロス・シエラ学長の民主的な処理は多様な結実をもたらした。(大学)統治評議会は、学長の辞任を承認することを拒んだ」と述べ[Fuentes 1971:220]、1968年の出来事が中間層の不満の噴出であったのであり、バロス・シエラ UNAM 学長が学生運動に同調し、同大学評議会が学長を支援したことも都市市民層の反体制的姿勢を表出するものであったと主張した。フエンテスはパスと同様に、1968年の出来事は中間層によって表現された運動であったと論じたのである。

このように、パスもフエンテスも、「若者の叛乱」の実態は PRI の一党支配に対する新たに登場してきた中間層の社会的不満の表われであったと認識していた。両者ともに、特殊性はメキシコ革命以来の PRI による一党支配体制というメキシコの政治的な歴史の中でのみ理解できるものであると主張している。

確かに、1968年の出来事は、PRI の一党支配体制を軸とした攻防戦であったことは事実であろう。しかし、もう一つの軸も必要なのではないか。それは、メキシコの学生運動の中心となった中間層と米国、日本、フランスなどの先進資本主義諸国における中間層を、同時代的に同様の存在と見なすことができるかという点である。

(3) 「若者の叛乱」の意味：セルヒオ・セルメーニョの場合

この点について、社会学者であるセルメーニョは、先進資本主義諸国における中間層は「危機にある中間層」、メキシコのような後発資本主義国における中間層は「興隆期の中間層」と論じて、メキシコ的な特殊性を強調している [Zermeño 1978:48]。

先進諸国における1960年代末～1970年代初頭の学生運動を「危機にある中間層」の運動と捉える見方は、日本の小熊英二にも共通した見方である。小熊は、2009年に出版した『1968年 叛乱の背景とその遺産』において若者たちの叛乱が起きた要因として、次の4点を指摘する。

①「大学生数の急増と大衆化である。60年代前半に大学進学率は急上昇し、63年には高等教育の大衆化のメルクマールである15%をこえた。60年代後半の進学率上昇はそれほどではなかったが、ベビーブーム世代が人数的に多く、大学生数が急増した。その結果として、マスプロ教育が一般化し、学生と教員のコミュニケーションも稀薄になった。(中略)劣悪な教育内容と設備にもかかわらず、施設拡充や新校舎建設などで学費値上げがたびたび行われ、豊かでない過程に育った学生や勤労学生の怒りを呼び起こした。また、大学生の急増により、サラリーマンが若者の未来への閉塞感の象徴となった点が挙げられる。

②「高度成長による社会の激変である。これには何重もの現象が絡まりあっている」。その一つは、急激に豊かになった生活文化の変動にこの世代の価値観がついていけなかったこと、地方出身の学生には都会生活が「コンクリート・ジャングル」と感じられる一方で、経済難で進学できなかった友人たちに対する罪悪感が、「資本主義社会」や「管理社会」への憎悪、「産学協同」に反対する意識に繋がり、繁栄の陰にいる犠牲者たちへの連帯意識が芽生え、それらが在日コリアン、水俣病患者、被差別部落出身者の諸問題への関心をもたらした。

③「戦後教育の下地」であり、敗戦直後から「平和と民主主義」の理念に沿った教育が行われたが、高度成長期に訪れた受験戦争に直面した若者たちが他者を蹴落とす受験戦争に罪悪感を抱き、「自己否定」という意識を生じさせた。こうして、「戦後民主主義の欺瞞」を批判する若者たちの叛乱を助長するこ

とになった。

④高度成長による社会の激変が若者たちのアイデンティティ・クライシスと「現代的不幸」からの脱却願望がもたらしたことが挙げられる。この時期から自然環境の消失と並行してリアリティの稀薄化が発生し、アイデンティティ・クライシスとリアリティの稀薄化に悩んで自傷行為、摂食障害、不登校といった1980～90年代に注目されることになる問題が萌芽的に現れた。「疎外」が右翼学生にも見られる意識となった。

小熊は、1960年代の日本は高度成長を達成し、多くの若者が大学へ進学する機会を得たが、大学が将来的な安定性をもたらす社会的存在ではなくなりつつあったことが、若者の大学批判、管理社会批判・産学協同批判、戦後民主主義批判、アイデンティティ危機をもたらしたことが「若者の叛乱」の背景にあったと指摘した。

他方メキシコは、1934～40年のラサロ・カルデナス政権以来、特に1950年代から60年代の間に年平均5～6%の安定的な民族資本主義的な発展を遂げてきており、中間層が大量に登場してきた。中間層は三部会制に基づいたPRI体制に取り込まれることはなく、国民行動党(PAN)のような右翼勢力であれ、PCMなどの左翼勢力を軸にするものであれ、中間層の不満が蓄積されていた。その不満が、学生運動をきっかけに教職員層や父兄を含む広範な都市中間層の爆発をもたらした。

セルメーニョに依れば、1968年のUNAM学生の76.82%が中間層出身であり、UNAMよりも出身階層が若干低い家庭出身が多いIPNにおいても約70%が中間層であった。他方、労働者層の出身比率ではUNAMが13.5%、IPNが30%前後と、学生・生徒の大多数は中間階層の家庭出身ではあったものの、UNAMに比べるとIPNの方が階層的には低い家庭出身者が多く、街頭騒動での急進性もIPN系学生・生徒の方が激しかったとの分析もある。他方、農村から都市に移動してきた最貧層では民主化運動への参加は2～3%と限定的なものであった [Sermeño : 184-192]。

資本主義的な発展の中で登場してきた中間層がどうして社会的な叛乱行為と見られるような行動の主体となるに至ったのか。セルメーニョは、メキシコは1910～17年のメキシコ革命によって寡頭制支配を打倒したが、資本家勢力が脆弱であったため、資本家層が貧農や労働者を取り込んだポピュリスト型国家体制の下で資本主義的な発展を遂げた1960年代には、外国資本とも連携した資本家層が支配を強化して、国家体制がポピュリスト型から階級支配国家型に移行してきた、そのような国家体制の移行の中で新たに社会的存在感を強めてきた中間層は、制度的に職業が保障される基盤も持たず、また政治的にも事実上の一党支配体制を支えるPRIに有利な結果をもたらすことを目的とした選挙制度に見られるような「疑似民主主義」体制の下で憲法が保障した権利が侵害されているとの意識を深め、より広範な民主的権利を求める主張を強めた」と論じている [Zermeño : 72-98]。

セルメーニョが論じたポピュリスト型国家から階級支配国家への移行期という捉え方の是非については、異なる研究視角からの1968年論においては有効な議論であるとは受け入れつつも、本稿はメキシコにおいて1968年に生じた出来事を世界的な視角からとらえ直すことを目的としているので、ここでは深く立ち入らないでおくこととする。しかし、メキシコの中間層が1960年代後半に興隆期にあったというセルメーニョの見方は、パスやフエンテスとも共通した認識であることを確認しておきたい。

他方、パスは前記の通り、メキシコはPRIの一党支配体制の下で、政府官僚や党官僚からなる官僚制度に従属していたが、このことは東欧諸国が直面していた官僚体制とも共通する要因であるとして、メキシコで1968年に発生した学生等による民主化を求めた運動は、「プラハの春」に代表された東欧諸国における民主化運動と類似した現象であったと主張している [Paz 2005:18]。このような視座に立てば、先進諸国における「若者の叛乱」と東欧社会主義諸国における民主化をともに世界的な革命運動であるとする「1968年歴史転換論」にメキシコの例も含むことが可能となる。

その意味で、メキシコの例は、メキシコのような周辺部資本主義国がPRIの一党支配体制の下で官僚

化が強化されていた中で、中間層を中心とした民主化運動が生じたことを意味するものであり、世界的な「1968年歴史転換論」から把握することを可能にするものであると言える。

メキシコにおいて1968年に発生した出来事はエリート的な中間層が主体となり、労働者層を巻き込むことができなかつたために、民主化の成果を挙げられなかつたとの見方もあるが、この見方は変革運動の主体が労働者層、プロレタリアートであることは肯定したとしても、労働者層、プロレタリアートが資本制社会の次の段階の生産形態を創出しない限り、彼らは次の段階の主体とはなりえない。マルクスが論じた通り、資本制社会において資本家層と対立するのはプロレタリアートであるものの、段階発展論の歴史的な分析から見れば、資本制社会の次の社会の主体となるのは必ずしもプロレタリアートではなく<注6>、その量的増加が国内需要の拡大の基盤となる中間層が過渡的な役割を果していることは、中国、インド、ブラジルなどの新興諸国の経済成長のプロセスから見ても確実であると理解される。従って、1968年のメキシコにおける民主化運動が労働者層主体ではなかつたことに民主化運動の失敗を見る議論は適切ではないと考えられる。必要なのは強権的な政治体制の下で民主化運動の中で、過渡的な存在として中間層が果たす役割を認識することである。

その意味合いで、1968年時点での中間層の民主化運動への支持率を確認しておく必要がある。民主化運動への支持は教員・医療関係者に高く、他のセクターでは公務員が40%、民間企業ホワイトカラーが34%、主婦が25%、女性商人が22%、男性商人が25%、農民は20%で、他方労働者層では26%（積極的に民主化運動を支持したのは石油精製、鉄道、電力部門の労働者）であった[Zermeño:196]。

他方、メキシコにおいて1968年に発生した民主化運動は、農村から都市に移動してきた最貧層では民主化運動への参加は2~3%と限定的なものであった。

結果的に成果を挙げられなかつたのは、PRIの労働部門に組み込まれていたメキシコ労働中央組織(CTM)の統制下にあった労働者に支持を広げることは困難であったにせよ、強権体制の下で窒息しつづつあつた多くの中間層に支持を広げることに成功しなかつたことに主因であつたと考えられる。

4. 終わりに

メキシコ・オリンピックは第19回オリンピック大会として知られ、112ヶ国の5498名が参加して、メキシコ・シティにおいて1968年10月12日から27日まで16日間開催された。途上国において、またラテンアメリカにおいて、いずれも初めて開催されたオリンピックであつた。

メキシコ・オリンピックの開催が決定されたのは、1963年に西ドイツのバーデン・バーデンで開催された第60回国際オリンピック委員会会合においてであり、1968年のオリンピック開催地の決定にかかる最終投票は、メキシコ・シティが30票、デトロイトが14票、リヨンが12票、ブエノス・アイレスが2票という結果になり、メキシコ・シティ開催が決定された。行われた競技は18種の172種目に及んだ。

開催に先立ち同年2月2日に開催されたIOC総会において、当時アパルトヘイト政策をおこなっていた南アフリカの参加を認める決議が行われた。これに抗議してアフリカ諸国26カ国が出場ボイコットを発表。これにソ連、社会主義圏諸国も同調し、合計で55ヶ国がボイコットを表明した。これを受けて、同年4月21日に決議得お変更して南アフリカの参加を認めないこととし、ボイコットは回避された。

メキシコ・オリンピックは、本稿にて考察しているように世界的転換点となつた年に開催されたこともあり、世界的な変革を目指す運動の影響を受けることになつた。特に、オリンピックの歴史上で記憶に残る事件となつたのは、米国のブラックパワーの影響であつた。競技期間中の10月17日夕刻、陸上競技男子200mの表彰が行われた際、19秒83で金メダルを獲得した米国の黒人選手トミー・スミスと

20秒10の記録で3位となったジョン・カルロスが、黒人の貧困を象徴するためにシューズを履かずに黒いソックスを着用して表彰台でメダルを受け取った。さらにスミスは黒人のプライドを象徴する黒いスカーフを首に纏い、カルロスはKKKなどの白人至上主義団体によるリンチを受けた人々を祈念するためロザリオを身につけて、当時米国において盛り上がりつつあったブラックパワーの象徴である黒手袋を掲げる「ブラックパワー・サリュート」を行った。また、20秒06の記録で2位となったオーストラリアのピーター・ノーマンも両者に連帯して、3人で「人権を求めるオリンピック・プロジェクト(Olympic Project for Human Rights:OPHR)」のバッジを着用した。

カルロスは当初身につける計画だった自分の黒グローブを忘れたが、ノーマンがスミスのグローブを2人で分かち合うように勧め、スミスが右の手袋を、カルロスが左の手袋をつけることになった。米国の国歌が演奏され、星条旗が掲揚されている間中、スミスとカルロスは、目線を下に外し、頭を垂れ、黒い握り拳を掲げ続けた。

アベリー・ブランデーグ IOC 会長は、オリンピックにおいて内政問題に関する政治的パフォーマンスを行うことは「非政治的で国際な場としてのオリンピック」という前提に相反すると考え、メダル授与式における彼らの示威行為に即座に反応して、スミスとカルロスを米国ナショナルチームから除名、オリンピック村から追放する命令を下した。米国オリンピック委員会はこれを一度は拒否したが、「それならば米国ナショナルチーム全体が追放されることになる」と通告を受けた。このIOCの脅迫によってスミスとカルロスはメダルを剥奪され、オリンピックから永久追放されるに至った。国際オリンピック協会の広報官は、彼らの示威行為が「オリンピック精神の基本原則に対する計画的で暴力的な違反」であったと述べた。しかし、2005年にスミスとカルロスの出身校であるカリフォルニア州立大学サンノゼ校は卒業生である二人の抗議行動を賞賛し、20フィートの銅像を建立した。

このように、メキシコ・オリンピックは世界的な流れの中の米国国内と世界全体の黒人解放運動に合流する動きを発生させると同時に、メキシコに発生した資本主義的発展の段階に生じた中産階層の運動とも連動することになった。

前述の通り、メキシコにおいて1968年7月から10月に生じた事態は、一方では「ブラハの春」に類似した強権主義体制の下での官僚制に対する抗議の現象であり、他方メキシコ・オリンピックにおいても米国で1960年代後半に顕著になったブラックパワーが示されることになったという二重の意味で、「世界システム」論の視角から、「1968年歴史転換論」の立場から把握すべき現象であったと結論できよう。

<注>

- (1) メキシコ共産党(PCM)は1919年11月にコミンテルン(共産主義インターナショナル)の影響下で結成され、1970年代にはユーロコミュニズム路線を採用し、1981年には行動運動(AM)、社会主義統一(US)、メキシコ人民党(PPM)、人民行動運動(MAP)と統合してメキシコ統一社会党(PSUM)結成、1988年にはPSUMがメキシコ労働者党(PMT)、愛国革命党(PPR)、左翼共産主義統一党(UIC)、社会主義労働者党(PST)、人民革命運動(MRP)と合流してメキシコ社会党(PMS)を結成し、更に1989年5月にPMSがPRIから離脱したカウテモック・カルデナスを中心とする民主主義潮流(CD)と合流して民主革命党(PRD)を結成し、現在に至っている。PCMの解党の経緯は、ユーロコミュニズム路線を採用した旧共産党が他の左翼諸党派を合流して、強力な政治・社会的影響力を有する中道左派勢力を形成した典型的な例である。
- (2) CNHには急進派、中間派(主流派)、穏健派の3潮流が存在した。主流派に影響を持ったのはPCMであり、穏健派はリベラル無党派層であった。急進派に影響を持ったのは1957年に結成された労働者革命党(POR)に起源を有するトロツキスト系諸党派や、1967年に結成されたレーニン主義スパルタクス同盟(LLE)、68年に結成されたスパクタクス共産主義同盟(LCE)であったが、学生運動の中

で急進的傾向を示したのはこれらの諸党派よりも無党派層であった。なお、1970年代にメキシコの代表的な新左翼組織となる人民政治（PP）やプント・クリティコ（PC）、革命的左翼組織・大衆論戦（OIRLM）、革命的労働者党（PRT）等は1968年以後に結成されている。

- (3) 「10月2日事件」に関する一般的な見方として、メキシコを代表する作家であり、自身が1968年学生運動に参加したバコ・イグナシオ・タイボ2世は、2004年に出版した『68年』において、「挑発者は私服に着用し、白い手袋をした“オリンピア大隊”であったことは全世界が知っている。今や全世界が、銃撃が開始され、陸軍部隊が非武装の群衆に発砲を開始することとなった場合、軍ヘリコプターから発射された信号弾であったことを知っている」と述べている [Taibo II 2004:94]。
- (4) ビデオ『1968年 メキシコの叫び』参照。
- (5) 1929年3月にプルタルコ・エリアス・カジェス大統領の下で、大統領後継者の選出ルールの確立と、大衆的基盤の維持を目的として、メキシコ革命の制度化のために設立されたPRIの前身組織。その後、1938年にラサロ・カルデナス・デル・リオ大統領の下で大衆的基盤の強化を目的として制度改革されメキシコ革命党（PRM）に再編され、1946年にマヌエル・アビラ・カマチョ政権期に現在のPRIに改称された。
- (6) 直線的な歴史発展段階論から史実を顧みれば、古代奴隷制社会においては奴隷が貴族層に対立していたが、次の歴史的段階である封建制社会の主役になったのは、奴隷ではなく封建領主層であり、封建制社会において封建領主層と対立したのは農奴層であった。しかし、封建制の次の歴史的段階の主役となったのは農奴層ではなく、新しい生産様式を確立した資本家層であった。そして、資本制社会では資本家層に対立するのは労働力を搾取されている労働者層であるものの、労働者層が資本制の生産様式を崩壊させ、資本制を克服する生産様式を形成しない限り、労働者が次の歴史的段階の主役となるとの結論を導く根拠はない。

<参考文献>

崎山政毅

2005 「“虐殺へのクロニクル”——メキシコ、1968年」（作品社、スガ秀実編『1968年』所収）

Guayo Quesada, Sergio

1998 1968 Los Archivos de la Violencia, Grijalbo, México

Álvarez, Garín, Raúl / Gilberto Guevara Niebla

1988 Pensar el 68, Cal y Arena, México

Brewster, Keith (ed.)

2010 Reflections on Mexico 68, Blackwell Publishing, Chichester-West Sussex, United Kingdom

Cazes, Daniel

1993a Cronica 1968, Plaza y Valdés Editores, México

1993b Memorial del 68: Relato a muchas Voces, La Jornada, México

Fuentes, Carlos

1971 Tiempo Mexicano, Cuadernos de Joaquín Mortiz, México（西澤龍生訳『メキシコの時間 革命と新大陸』、新泉社、1975年）

2005 Los 1968 París-Praga-México, Debate, México

Montemayor, Carlos

2010 La Violencia de Estado en México, DEBATE, México

Paz, Octavio

1970 “Postodata”（北条ゆかり訳『1968年の世界史』[藤原書店、2009年刊]所収）

1975 La Introducción a “La Noche de Tlatelolco”, Edición Inglesa (北条ゆかり訳『トラテロルコの夜 メキシコの1968年』[藤原書店, 2005年] 序文)

Poniatowska, Elena

1971 La Noche de Tlatelolco, Ediciones ERA, Mexico (北条ゆかり訳『トラテロルコの夜 メキシコの1968年』(藤原書店, 2005年))

Revueltas, José

1978 México 68: Juventud y Revolución, Ediciones ERA, México

Scherer García, Julio / Carlos Monsiváis

1999 Parte de Guerra Tlatelolco 1968, Nuevo Siglo Aguilar, México

Taibo II, Paco Ignacio

2004 '68, Siete Cuentos Editorial, New York, USA

Urrutia Castro, Manuel

1970 Trampa en Tlatelolco. Síntesis de Una Felinía Contra México, edición de autor, México

Zermeño, Sergio

1978 México: Una Democracia Utópica : El Movimiento Estudiantil del 68, Siglo Veintiuno Editores, México